

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：総務費 項：防災費 目：消防指導費

事業名 消防団員救助能力等向上事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

危機管理部 消防学校 管理調整係 電話番号：0586-89-3226

E-mail : c21201@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 568千円 (前年度予算額) 1,029千円

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使 用 料 手数料	財 産 入	寄 附 金	そ の 他	県 債	一 般 源
前年度	1,029	0	0	0	0	0	0	0	1,029
要求額	568	0	0	0	0	0	0	0	568
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

近年、全国的に豪雨災害、土砂災害、地震災害等が発生している中、地域防災力の要でありマンパワーを有する消防団に求められる活動は多岐にわたっている。

消防活動を安全かつ的確に実施するためには、幅広い知識、技術の習得が必要であり、消防団員を対象としたアンケートでも、震災対策(救助技術)、水防訓練の実施を望む声が多くあることから、これらに係る教育訓練を新たに実施する。

また、令和6年能登半島地震における救助活動の状況を踏まえ、早期に技術の向上を図る。

(2) 事業内容

震災対策(救助)等に係る教育訓練を実施し、消防団員の知識・技術の向上を図る。

震災対策訓練

震災時を想定し、身近にある資機材(バール、ジャッキ、木材)を用いた、倒壊家屋からの要救助者救出訓練を実施。訓練参加者の所属団において展開するにあたり、外部講師の活用、地元消防本部との連携を行い、早期の技術向上につなげる。

(3) 県負担・補助率の考え方
消防組織法に基づき県が負担

(4) 類似事業の有無
無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	160	講師報償費
旅費	4	講師費用弁償、出前講座旅費
需用費	206	消耗品費：訓練用資機材購入費
使用料	132	フォークリフト借上料
負担金	66	フォークリフト運転技能講習受講料
合計	568	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- 「清流の国ぎふ」創生総合戦略
 - 2 健やかで安らかな地域づくり (2) 安らかに暮らせる地域
 - ④災害と危機事案に強い岐阜県づくり
消防団員や防災士、地域防災リーダーなどの防災人材を育成・確保する。

(2) 国・他県の状況

国は、平成30年度から「消防団救助能力向上資機材緊急整備事業」を創設し、市町村が行う救助資機材等の整備に対する補助を実施。

(3) 後年度の財政負担

令和8年度を事業終期とし、継続の必要性等を検討する。

(4) 事業主体及びその妥当性

消防学校において消防団員の教育を実施するものであり、学校運営は、消防組織法で都道府県が実施すると定められている。

事 業 評 價 調 書 (県単独補助金除く)

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

県内消防団員 250 人以上の受講者を養成する。 (各団 5名以上)

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R5)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R8)	達成率
①受講者数	0	133	80	80	250	53%

○指標を設定することができない場合の理由

(これまでの取組内容と成果)

令和4年度	 指標① 目標 : ____ 実績 : ____ 達成率 : ____ %
令和5年度	 指標① 目標 : ____ 実績 : ____ 達成率 : ____ %
令和6年度	<p>・平成6年8月25日、9月8日に開催した消防団員特別教育大規模災害対応教育（震災編）において、133名の消防団員を対象に倒壊家屋からの救出訓練を実施した。</p> 指標① 目標 : 80 実績 : 133 達成率 : 166 %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

(評価) 3	全国的に毎年のように大規模災害が発生している中、マンパワーを有する消防団の活動は多岐に渡っており、団員が的確かつ安全に現場活動が実施できるよう対応能力を向上させる必要がある。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)	3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない
(評価) 2	能登半島地震等を踏まえ、身近な資機材（バール、ジャッキ、木材等）により倒壊家屋から救出を行う訓練を行う必要性が増加している。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)	2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている
(評価) 2	現場で消防団の小隊として活動する部長・班長クラスの団員を対象に訓練を実施し、団員への普及を図っている。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

県内消防団のニーズ及び受講した消防団員の意見を踏まえ、教育訓練の内容をブラッシュアップしていく必要がある。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか
消防団員の退職等も考慮して、継続的に訓練を実施していく。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【○○課】
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	